

同時提供先（平成24年8月8日17時）
都道府県記者クラブ
青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、
長野県、三重県、奈良県、鳥取県、島根県、
高知県、熊本県、宮崎県の各県記者クラブ

問い合わせ先	奈良県総務部知事公室政策推進課 担当：松下、城山 電話：0742-27-8306 内線：2121, 2104
--------	---

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」 第5回知事会合の開催について（結果）

本日、青森、山形、石川、福井、山梨、長野、三重、奈良、鳥取、島根、高知、熊本および宮崎の13県知事で構成する「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の第5回知事会合が、島根県松江市において開催されました。その概要は以下のとおりです。

（1）新たな政策提案をとりまとめることを合意

平成22年5月にとりまとめた政策提案、これまでに行ってきた共同研究プロジェクト、平成24年5月にとりまとめた税制提案などのこれまでの活動を踏まえ、あらためて、平成26年度の概算要求に間に合うよう、

- ① 平成22年5月にとりまとめた政策提案の具体化
- ② 「新たな国づくりのための税制と相まって効果を発揮する政策
- ③ 共同研究プロジェクトの成果を実現するための政策
- ④ これらを補完する地方の先進的な取組みの全国スタンダード化（導入・制度化）

を中心に政策提案をとりまとめ、国に提言していくことを合意しました。

（2）「新たな共同プロジェクト」の実施を決定

各県がそれぞれリーダーとなって、「地方の現場の知（知恵）」を結集し、新しい政策を研究・実行するため、10の「共同プロジェクト」の実施を決定しました。

（3）若手政策塾について

各県の若手職員が切磋琢磨しながら、政策のノウハウ取得や意識の向上を図るため、若手職員による意見交換や合同研修の場として、8テーマで「若手政策塾」を開催することを合意しました。

（4）新たな連携について

これまで行ってきた農産物直売所での特産物の相互販売、各県のアンテナショップの連携などを引き続き行っていくことを合意しました。

また、美術館同士の連携、各県間での人事交流、ふるさと知事ネットワークの知事による中国訪問が提案されました。その他、各県の商工会議所ネットワークの立ち上げ準備が進められていることが報告されました。

※ 会議資料は福井県のHPに掲載していますので、ご参照願います。

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/furusato240808.html>

次第

出席者

- 資料1-1 新たな国づくり税制調査会の活動
- 資料1-2 新たな国づくりのための税制提案（H24.5.25 とりまとめ）
- 資料2 これまでの共同研究プロジェクトの研究成果集
- 参考資料 政策提案（H22.5.20 とりまとめ）
- 資料3 新たな共同プロジェクト（10プロジェクト）
- 資料4 若手政策塾
- 資料5 新たな連携（新連携事業）
- 資料6 ふるさと商工会議所ネットワーク（仮称） ※世話役県からの報告